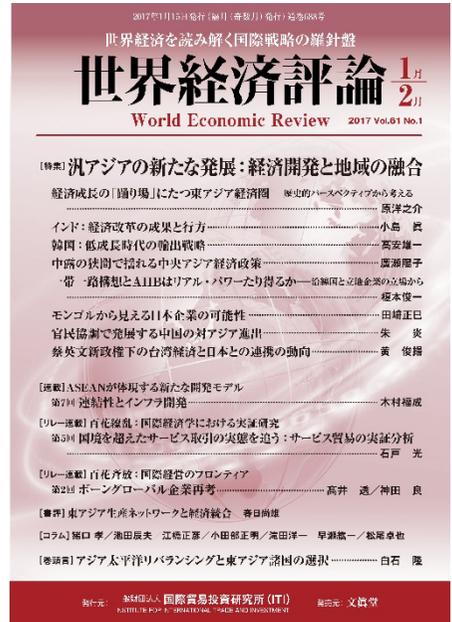


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

中露の狭間で揺れる 中央アジア経済政策

慶應義塾大学総合政策学部教授 廣瀬 陽子

ひろせ ようこ 慶應義塾大学総合政策学部教授。博士（政策・メディア）。専門は国際政治、旧ソ連地域研究、紛争・平和研究。主著に『旧ソ連地域と紛争』（慶應義塾大学出版会）、『コーカサス 国際関係の十字路』（集英社）【アジア・太平洋賞特別賞受賞】、『未承認国家と覇権なき世界』（NHK ブックス）等。

ソヴィエト連邦（ソ連）から1991年に独立した中央アジア諸国、すなわちウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンは、ロシアの重要な勢力圏に位置し、資源産出国も多いことから、地政学的重要性が極めて高い地域だと言える。そのため、ロシアのユーラシア連合構想、そして中国の一路構想やシルクロード経済ベルト構想という両国のメガプロジェクトが交錯する地域にもなっている。近年のウクライナ危機に伴う対露制裁と石油価格の下落により、ロシアは中国との関係強化を推進せざるをえないこともあり、両国はそのメガプロジェクトを「連携」させることによって、共存共栄を図ろうとしているが、中央アジアをめぐる中露の抗争はなくなるはずがないという見方が大勢だ。そのような中で、中央アジア諸国もまた、中露間でいかにうまくバランスをとるかで躍起になっている。そのバランスの取り方も、各国の資源保有状況など所与の条件や政治体制によって多様であり、中央アジア諸国間の関係もまた各国の自由度に大きな影響を与えているのである。

はじめに

昨年10月に安倍晋三首相が中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）・モンゴルを歴訪し、多額の資金援助や投資、様々な協力を約束したことは大きな注目を浴びた。そもそも、日本の首相が中央アジア5カ国すべてを訪問したのは史上初である。それ以前には、小泉純一郎元首相が2006年にカザフスタンとウズベキスタンを訪問したに過ぎなかった。カザフスタンとウズベキスタンは資源保有国であり

（トルクメニスタンも資源保有国であるが、その独裁体制により訪問しづらい国である）、ある意味、訪問することには日本側の都合が見え隠れしていた。だが、昨年10月の訪問は5カ国すべてであり、しかもそれらすべての諸国との関係を強化したことから、単に経済関係にとどまらない日本政府の中央アジアへの関心の大きさが如実になったと言える。そしてその背景には、中央アジアの地政学的重要性の高まりがあると言える。

中央アジアは、歴史的にもシルクロードの要衝に位置し、また、天然資源も豊富なことから、地政学的重要性が高い地域であった。かつて、



地政学の祖といわれるハルフォード・ジョン・マッキンダーは、「ユーラシアの心臓部を制するものは世界を制する」と述べた。そして、19世紀には、ロシアとイギリスがユーラシアの心臓部、すなわち中央アジアをめぐるグレート・ゲームを繰り広げた。そして、現在、中央アジアをめぐる新たなグレート・ゲームが中露により展開されているとも言われている。本稿では、中央アジア諸国の状況を概観し、また中央アジア諸国間の関係をまとめた上で、中露のメガプロジェクトを含めた中央アジア諸国へのアプローチ、そしてそれらと中央アジア諸国との関係を検討する。

I 中央アジア諸国概観

中央アジア諸国は19世紀に帝政ロシアの支配のもと、アフガニスタンや中国との国境を画

定され、ソヴィエト連邦（ソ連）の一部としてソ連国内での国境画定がなされて生まれた人工国家であり、国家としての歴史は浅い。また、歴史的にはウズベキスタンとタジキスタンの間に隔てはなかったが、テュルク語系の言葉を話す人々をウズベク人、ペルシヤ語系の言葉を話す人をタジク人と位置づけて民族を分離し（中央アジア諸国の母語は、タジク語以外は全てテュルク語系であるが、ロシア語もかなり通用する）、国境を引いたことは、タジク人からサマルカンドなど大切な故地を奪うこととなり、今も両国間の緊張関係の背景の一つとなっている。また、中央アジア諸国の資源の保有状況や過激派の流れなど地域の不安定状況なども中央アジア諸国間、ひいては中央アジア諸国と世界の国々との関係に影響をもたらしている。

表1は中央アジア諸国の経済規模を知るためにまとめたものであるが、面積、人口、GNP

表1 中央アジア5カ国の経済概況（面積順）

	面積 (km ²)	人口 (万人)	GDP (ドル)	一人当たり GDP (ドル)
カザフスタン	272万 4,900	1,760 (2015年)	2,160.0 億 (2014年)	12,505.7 (2014年)
トルクメニスタン	48万 8,000	540 (2015年)	443.6 億 (2015年)	7,534.0 (2015年)
ウズベキスタン	44万 7,400	2,940 (2015年)	660.0 億 (2015年)	2,129.5 (2015年)
キルギス	19万 8,500	590 (2015年)	71.5 億 (2015年)	1,197.7 (2015年)
タジキスタン	14万 3,100	840 (2015年)	92.4 億 (2014年)	1,113.2 (2013年)

出所：日本外務省 HP のデータをもとに筆者作成。

にかなり差があることがわかるだろう。

カザフスタンは旧ソ連でロシアに次ぐ大きな面積を持ち、石油・天然ガスを豊富に有することから、ソ連解体後も、一時の混乱期を除いては順調に経済発展を遂げることができた国である。独立時からずっとヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が独裁体制を堅持しており、政治的には極めて安定している。また、カザフスタンはベラルーシに並び、ロシアに最も近いパートナーとして、政治、経済、軍事など全ての分野でロシアとの関係を強化してきた。しかし、その戦略的意義の高さから、中国も近年、カザフスタンへの接近を顕著に進めている。それでもナザルバエフは絶妙なバランス外交に成功しており、中露双方と良好な関係を築いている。

トルクメニスタンは実に豊富な天然ガスを有する国であるが、「中央アジアの北朝鮮」の異名を持つほど、堅固な権威主義を維持し、対外的には永世中立という立場をとってきた。初代大統領のサパルムラト・ニヤゾフの独裁体制は極めて独特であったが、二代目のグルバングル・ベルディムハメドフも先代と比して軟化したものの、独自の権威主義体制を維持している。強権政治ながら、天然ガスの収入を国民に還元していることもあり、国内は安定しているものの、外国との経済活動を含めた関係が極めて限定されており、謎が多い国である。そのため、天然ガスに関する外国とのプロジェクトな

ども、計画段階で頓挫するケースも多かった。

ウズベキスタンは中央アジアで最も多い人口を有し、カザフスタンと並ぶ存在感を持つ国である。サマルカンド、ブハラ、ヒヴァなどシルクロードの歴史的都市を有し、観光資源に恵まれているほか、多くはないが天然ガスも産出している。ウズベキスタンは権威主義国として知られ、イスラム・カリモフが独立来、大統領として強権を振るってきたが、2016年9月2日、カリモフは脳出血で死去した（78歳）。カリモフは、その強権政治により、同国・キルギス・タジキスタンにまたがるフェルガナ盆地の過激派を抑えこみ、地域の安定に寄与したことが評価される一方、自由や人権を弾圧したことで知られる。特に、2008年のアンディジャン事件では一般民衆が約750人死亡し、諸外国から強い批判を受けた。なお、その事件を機に、ウズベキスタンは欧米諸国と距離を置くようになり、ロシアとの関係強化に外交方針を転換した。次期大統領として有力視されているのは2003年から首相を務めてきたシャフカト・ミルジヨエフ（59歳）であり、9月8日に、上下両院で全会一致にて大統領代行に指名され、同16日には12月4日に予定されている大統領選挙の候補に推薦された。ミルジヨエフはカリモフ路線の継承を謳っているが、今後は中国と比してロシアをより重視するのではないかと予測されている。

キルギスは「中央アジアのスイス」と言われるほど、豊かな山、森林、水と美しい景観を有する国であるが、国土は狭く、天然資源も保有せず、経済的には厳しい状況に置かれてきた。そのため、出稼ぎ率も高い。キルギスの初代大統領、アスカル・アカエフは当初、民主化・市場経済化を進め、旧ソ連諸国の指導者の中では模範的だと称されていたが、次第に権威主義化し、2005年の「チューリップ革命」でその座を追われた。その後、クルマンベク・バキエフが大統領に就任したが、在位中、各地で不安定な状況が続いた上に、反対派が伸長し、やがて体制派の中でも、バキエフの身内に国内の不正と富が集中しているという認識が共有される事になり、2010年に政変が起きてバキエフは失脚した。しかし、バキエフ一族は、南部の民族問題を煽動し、ウズベク人を中心とした多くの人々が死傷し、また多くがウズベキスタンなどに難民として逃れた。これは1990年に南部のオシュで発生したキルギス人とウズベク人の激しい民族間衝突（オシュ事件）の再燃とも言われた。オシュは、上記のフェルガナ盆地のほとりに位置するが、フェルガナは過激派が多く、中央アジアの不安定化の源泉とされてきた地である。ここでも中央アジアの複雑さが見て取れる。その後は、ローザ・オトゥンバエワによる臨時大統領の時期を経て、アルmazベク・アタンバエフが大統領に就任し、一応の安定が維持されている。最近では、豊富な水資源を利用した発電など、自国の経済発展の方向性を多面的に模索している。

タジキスタンもキルギスと類似の状況にあると言って良いが、タジキスタンのほうは、岩がちで乾燥した大地が特徴である。だが、水資源は豊富に有する。タジキスタンは1992年から

97年にかけて、激しい内戦を経験した。旧ソ連諸国の紛争の多くは民族間対立であったが、タジキスタンの内戦は政権側の旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反政府勢力との対立から発生したものだ。97年の最終和平成立後は、国連タジキスタン監視団（UNMOT）、その後国連タジキスタン和平構築事務所（UNTOP）などの監視や支援もあり、国内情勢は徐々に安定していった。内戦の最中から、エアムアリ・ラフモノフ最高議長がタジキスタンのトップであったが、94年に大統領制が復活し、以後、ラフモノフ（2007年にラフモンに改姓）が大統領であり続けている。ラフモンは権威主義体制を維持しており、国内経済の状況は決してよくないが、政治は安定しているといつて良い。だが、産業に恵まれず、国民の多くがロシアなどに出稼ぎに出る状況があった。それでも、近年のロシア経済の停滞とルーブル下落により、出稼ぎ労働で得られる賃金が大きく目減りしてからは、帰国する出稼ぎ労働者も増えている。タジキスタンもキルギス同様に、水資源を利用した発電や産業の育成など、自国経済の発展を目指しているところである。

II 中央アジア諸国間の関係

中央アジア諸国は決して一枚岩ではない。その関係の複雑さが中央アジアの経済動向にも影響を与えている。

まず、トルクメニスタンは永世中立を維持しており、諸外国との関わりを極力持たない。

カザフスタンとウズベキスタンは中央アジアの主要国という位置付けを確保しているが、カザフスタンが諸外国と比較的良好な関係を維持しているのに対し、ウズベキスタンはタジキス

タン、キルギスと緊張関係にある。タジキスタンとは、国境画定時に故地を奪われたと感じるタジク人も多いことから緊張の根があり、またキルギスとは、約300kmに相当する国境について係争を続けるだけでなく、キルギス南部で多くのウズベク人が騒乱の犠牲になるなど、やはり多くの緊張材料を抱えている。

また、カザフスタンおよびウズベキスタン、そしてキルギス、タジキスタンの間には、水資源を巡る対立がある。ソ連時代には、ソ連が国内の天然資源や水の適正配分を行っていたために問題にならなかったが、ソ連解体後はそれらの資源を巡り、各国の利害対立が如実に表面化することとなった。

天然ガス、石油はカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンに存在すると前述したが、他方で水が豊富なのはキルギス、タジキスタンである。中央アジア地域は、主に水資源をアムダリヤ川（水源はパミール高原・ヒンドークシュ山脈）、シルダリヤ川（水源は天山山脈）に依存してきた。中央アジアの水を算出しているのは、主にキルギスとタジキスタンで、前者が中央アジアの水の25%、後者が55%を産出している。他方、水を産出しているキルギス、タジキスタン（上流国）の中央アジアにおける水の使用量比率は両国合わせて16%と極めて少なく、他方、下流国、すなわちウズベキスタンが52%、カザフスタンが12%、トルクメニスタンが20%もの量を使用している。つまり、天然資源を有する一方、砂漠地帯を多く有するために水資源が乏しい下流国が、大量の水を使用しているということになる。この背景には、効率性の悪さもあり、灌漑・排水施設がきちんと機能しておらず、また幹線水路が非近代的で水が輸送中に大量に砂漠に浸

透したり、蒸発したりしていることもあるが、経済構造の不平等があることもまた事実である。

中央アジアの上流国・下流国の間で、下流国が天然ガス、石油を提供する見返りに、上流国が水を供与するという契約がなされているものの、それがなかなかうまく機能していない。下流国は、特に夏場に農業用水を含め、大量の水を必要とするが、満足のいく供給が得られていないと不満を述べる。他方、上流国は資源がないため、主に冬期にはダムの水を発電に使う。その結果、大量の発電用水が放水され、下流国で洪水を引き起こすという問題が生じる。そのため、ウズベキスタンは、ガス価格の未払金と冬期の国内需要の高さを名目に、2013年1月からタジキスタンに対して、14年4月からキルギスに対して天然ガス供給を度々停止するようになった。しかし、その本質は国家間対立にあるのである。このような状況をロシアも重く見ている。たとえば、ロシアは2015年にウズベキスタンがキルギス南部に天然ガスを輸出することに合意すれば、ウズベキスタンに対する負債を帳消しにするという打診もしていた。ロシアが遠いキルギスに直接資源輸送をすることが困難な状況の中で、中央アジアの安定を保つためのロシアの苦肉の策だと言えるが、それでもウズベキスタンの姿勢は頑なである。

このように、タジキスタン、キルギスは所与の環境により、ただでさえ発展が不利な状況にあるにもかかわらず、近隣国の嫌がらせにより、利用できるリソースを限られ、経済発展の機会を削がれているという実情がある。これは、当然ながら中央アジア諸国間の関係にヒビを入れ、また様々な制限が課せられた国々は当然「外」との関係に活路を見出す必要があるのだ。

Ⅲ 中露の対中央アジア政策と 中央アジアの立場

そんな中央アジアを巡り、近年、中露の動きが顕著となっている。

まず、中露と主たる中央アジア諸国が参加している「上海協力機構（SCO）」に触れないわけにはいかない。SCOの前身は、1996年4月に成立していたロシア・中国・カザフスタン・キルギス・タジキスタンによる「上海ファイブ」である。そして、2001年6月には上海ファイブにウズベキスタンが加わり、SCOとして拡大・改組されたのである。SCOは上海ファイブの目的、すなわち国際テロ・民族分離運動・宗教過激主義などへの対抗や経済面・文化面での協力を踏襲しつつも、米国への対抗姿勢を強め、軍事的性格を増してきている。その軍事的動向は、特に2012年から顕著に強くなってきているが、それとほぼ同時にSCO内での中露関係の緊張も顕著となっている。実際、中露は米国主導の一極的世界に反発し、中露が多極的世界をリードしていくという大きな世界政策では目的を共有しているものの、地域レベルなど、より小さいレベルでは激しいライバル関係にある。ロシアは自国のグランドストラテジーとして、勢力圏の維持、すなわち「近い外国（ロシアにとって旧ソ連諸国を意味する）」に対する影響力を保持することに最大のプライオリティを置いている。ここに中国が影響力を拡大してくることは、ロシアにとって極めて深刻な脅威なのである。

ロシアは中国の中央アジアのエネルギー市場への進出にも懸念を強めている。中国による中央アジアのエネルギー産業への進出は2003年

から始まった。同年、カザフスタンのカシャガン油田を購入し、中国石油天然気集団とカザフスタンの国営ガス会社であるカズムナイガスはカスピ海の原油を中国に輸出する大規模パイプラインを建設する合意文書に調印したのである。07年にはパイプラインでカスピ海と中国が繋がり、その建設プロセスの中で、パイプラインと並行して石油精製工場やエチレン工場なども建設され、総合的な経済発展が目指された。

加えて、トルクメニスタンの天然ガスをウズベキスタン、カザフスタン経由で中国に輸送するためのパイプライン建設が2006年に合意され、それは2009年に完成した。本パイプラインの完成後30年間に渡って、中国石油天然気集団が300億 m^3 以上の天然ガスをトルクメニスタンから輸入することになっているが、今後、カザフスタン産の天然ガスも含まれるようになると、輸入量は400億 m^3 にまでなる予定である。また、2011年にはトルクメニスタン・中国パイプラインの第二の分岐ラインが完成し、量は多くないが、ウズベキスタン産の天然ガスも中国に輸送されるようになった。

このような中国の進出を中央アジア諸国は歓迎している。中央アジアの資源国はこれまでロシアに非常に不合理的な条件・価格で天然ガスを買叩かれていた。欧州地域は、天然ガスの3～4割をロシアに依存しているが、ロシアがヨーロッパに輸出している天然ガスのほとんどは、実は中央アジア産である。つまり、ロシアは中央アジアから極めて安価で天然ガスを買叩き、それにかなりの中間マージンを付けて欧州に売って利鞘を稼ぐということを長年やってきた。しかも、中央アジア諸国が、ロシア以外の国に天然ガスを売ろうとしても、ロシアのインフラを使うことになるため、高額の手数料をロ

シアに支払う必要があった。手数料を取られることを考えれば、ロシアのみに輸出するほうが、ロシアとの軋轢も避けられ、総合的には得なのではないかという考えから、中央アジア諸国はロシアのみに低価格で天然ガスを売る状況を甘受し、それ以外はイランに少量輸出するのみであった。このように、中央アジアの天然ガスは、長年、ロシアに完全に独占されていたのである。

だが、中央アジアは中国にも資源を輸出できるようになり、しかも、ロシアによる独占状況も打開され、中央アジアはロシアおよび中国が提示する値段に対して交渉する余地を得ただけでなく、中露間のバランスをとりつつ、外交でもより優位な立場を確保できたことになる。さらに、中央アジアにとって輸出先を多角化できることのメリットも大きい。それまではロシアと運命共同体で、たとえばロシアが経済危機に陥れば、その困難を同時に背負ってきたが、そのような状況からもある程度脱却できる。

また、中国は資源を有しないキルギス、タジキスタンとの関係も強化している。たとえば、火力発電所の建設などには特に積極的だ。そのような発電所建設プロジェクトでは、中国案件は安く、早い（他方、日本企業の提供するものはオーダーメイドであるため、時間もコストもかかる）ことから、選ばれることが多いのだが、それらは中国のものをそのまま持ってくるだけなので、表示が全て中国語であり、結局中国人職員がほとんど全ての仕事を行わなければならないなどの問題があり、しかも、既成のものを運んでくるだけであるため、故障も多く、現地では不満の声も多く聞かれるという。それでも安さが歓迎され、発電関連でも中国の中央アジア進出の勢いは止まらないのである。

他方、中国と中央アジアの資源貿易に対し、ロシアは3つの危機感を持っている。第一に、中国が中央アジアのエネルギー網を手中に収めながら、同地に政治経済的な影響力を強めていくことに対する危機感がある。第二に、ロシアが今後、中央アジアの天然ガスを安価に買い叩くことができなくなっていくことを危惧している。第三に、中央アジアがロシアの中国との資源外交のライバルになることへの危機感がある。ロシアは中国にシベリアの天然ガスを長年輸出していたが、今後、中央アジアの天然ガスの値段が、シベリアのそれより安くなれば、ロシアは中国にこれ以上シベリアの天然ガスを輸出できなくなるかもしれないと考えており、中央アジアがロシアの直接の脅威となってきたことに頭を悩ませているのである。

その一方で、近年、両国がともに中央アジアを中心とした地域を対象にしたメガプロジェクトを打ち立てていることも重要である。

まず、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が2011年11月に発表した「ユーラシア連合構想」がある。ロシア、カザフスタン、ベラルーシから成る関税同盟、統一経済圏を維持している国を中心に、徐々に加盟国を増やし、段階的に共通通貨の発行や就労の自由化なども行いながら、2015年にユーラシア経済同盟を発足させ、同時に、その経済的なつながりを基盤としながら政治や社会の面でも協力を進めていくという構想である。ユーラシア経済同盟には、現在、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスが参加している。当初、ユーラシア連合構想に対しては、諸外国から「ソ連復活の試み」だと捉えられ、多くの懸念が表明された。だが、プーチンは「歴史的に葬られたものを復活させる試みは無邪気過ぎる。

そんなことではなく、純粹に欧亜を結び、世界のグローバル化に貢献するシステムを構築するのだ」と言って、諸外国が抱いた脅威論を否定し、むしろEU的なものを目指していくと表明していた。

他方、中国の習近平主席も「シルクロード経済圏」ないし「シルクロード経済ベルト」構想を掲げ、中央アジアへの進出を進めている。同構想は、習が2013年9月のカザフスタン訪問時に提唱したもので、ユーラシアにおける中国主導の経済圏構想であり、後述する「一帯一路」の一部をなすものだ。習は、「人口30億人のシルクロード経済ベルトの市場規模と潜在力は他に類例がない」と、その意義を高らかに主張した。習がカザフスタンで構想を発表したことは大きな意味を持っている。カザフスタンが同構想にとって最も重要な地であることが示唆されただけでなく、カザフスタンがこれまでロシアにとって最も緊密な「近い外国」であったことから、ロシアに対する宣戦布告ともみなされたのである。同構想は、具体的な計画として太平洋からバルト海に至る基幹道路の整備や、人民元と各国通貨の直接交換取引の拡大などを想定している。

次に習は、2014年11月に「一帯一路」構想を提唱した。かつて中国が世界経済の中心的位置を占めていた古代シルクロードの再現を意識して大規模なインフラ整備・貿易促進・資金の往来を促進しながら海でも影響力拡大を進め、陸・海の両方で経済圏を構築するという構想である。一帯一路構想は、中国版マーシャル・プランともいわれることがあるが、中国側は米国が行ったマーシャル・プランとの違いを「独奏曲ではなく、各方面との協力による協奏曲」だと説明する。中国が一方向的に進めるのではな

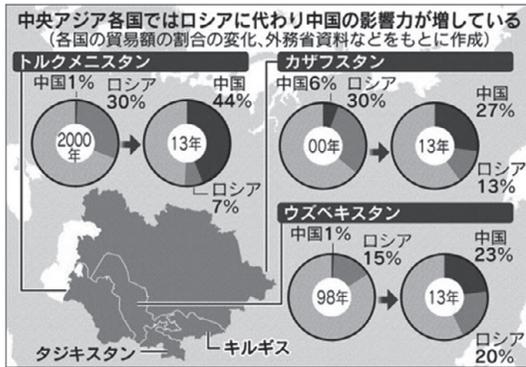
く、周りとの協調を重視するというわけである。それ故、関係国も幅広く想定されており、約60の対象国に加え、ASEAN・EU・アラブ連合など国際組織からの支持も獲得している。

このように概観しただけでも、中央アジアを巡り、中露の利害対立があるのは明らかである。中国の構想は明らかにロシアのグランドストラテジーに抵触する。そのため、報道などでは2つの構想の利害対立が強調される傾向があるが、実際は、中露が両メガプロジェクトの「連携」と「共存共栄」を謳っているのである。それが特に明示的になったのが、2015年5月の対独戦勝記念式典における中露共同声明であり、そこではユーラシア経済連合とシルクロード経済ベルト構想の連携が明言された。確かに、地域のインフラや経済基盤を整備することにより、ユーラシアの中心部で誰にとっても利益となるような経済発展地域が形成されれば、それは両構想にとって役に立ち、相互補完的かつ共存共栄の関係を構築できるとも考えられる。

だが、ロシアとしては中国の影響力を排除したいのが本音だ。現在、ロシアはウクライナ危機に端を発する欧米諸国からの経済制裁と2014年後半からの石油価格下落で極めて厳しい経済状況にあり、また世界で孤立している。そのような中で、中国との関係はロシアにとって極めて重要になっており、ロシアは中国の中央アジア進出を本音では嫌悪しながらも、かなりの程度黙認せざるを得ない状況に追い込まれている。

それでも、図1に見られるように、近年、中央アジアにおける貿易量では、中国がロシアをはるかに凌いでいる。また、近年のロシアの経済危機のあおりを特に受けているカザフスタンはロシアへの失望感を強めており、ロシアはま

図1 中央アジア3カ国の対中露貿易率の変化



出所：『日本経済新聞』2015年10月22日 (<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>)

すまず難しい局面に立たされていると言って良い。

おわりに

このように、中央アジア諸国を取り巻く環境はそもそも複雑であるが、それでも近年まではロシアの影響力が圧倒的であった。だが、中国が国際的に存在感を強め、中央アジアへの進出を活発化してきた状況は、ロシアにとって由々しい事態であったが、ウクライナ危機で生じた独特の国際政治の空気がロシアの本音を覆い隠すことになり、中露は協調関係を少なくとも表

面的には強化している。この不安定な国際情勢は当面続くと考えられ、そうなれば中露関係も基本的には維持されていくと考えられる。

だが、中央アジアそのものの状況にも注意を払う必要がある。特に、中露が曲がりなりにも協調関係を維持している背景には、中央アジア諸国の絶妙なバランス外交があることを忘れるべきではない。特に、カザフスタンのナザルバエフとウズベキスタンのカリモフはそのバランス外交の最大の立役者であった。だが、前述の通り、カリモフが死去したことは中央アジアのバランスが崩れ、中央アジアにテロが蔓延する可能性を高めてしまったと懸念されている。また、ナザルバエフも高齢であることから、ポスト・ナザルバエフの時代の動向も大きな懸念材料となっている。

中露のメガプロジェクトの成功も、中央アジアの安定にかかっていると見て過言ではない。今後の中央アジアにおける中露の動向を理解するためには、マクロな視点のみならず、中央アジア諸国そのものの動きを分析するミクロの視点が不可欠であり、細やかな内政・外交の動きと地域・国際社会のリンケージを捉えていく必要があるだろう。

中国・ロシアのエネルギー協力を克明に描く大著！

中口の石油・ガス協力 その実際と影響

パイク・グンウク 著／西村可明・公益財団法人環日本海経済研究所 訳

ISBN：978-4-8309-4893-0 C3033 A5判上製 638頁 定価：6500円(税込価格：7020円)

巨大なエネルギー資源を持つロシアと、経済成長が巨大なエネルギー需要を生む中国。隣接する両国は当然、さまざまなエネルギー協力を試みたが、現実には簡単ではなかった。本書は中口の石油・ガス協力がどのように進展し、あるいは落胆する結果に陥ったのかを克明に描く。これからの世界のエネルギー市場、日本のエネルギー政策を占う上でも必読。(文真堂刊)